



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日
上場取引所 東

上場会社名 東邦アセチレン株式会社
コード番号 4093 URL <http://www.toho-ace.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 泰夫
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 川上 英規
四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日 配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 022-385-7692

—

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	24,894	△4.1	1,211	13.4	1,317	12.4	786	13.0
27年3月期第3四半期	25,951	△1.8	1,068	4.8	1,172	3.0	696	△3.0

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 874百万円(9.2%) 27年3月期第3四半期 800百万円(△3.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	112.62	—
27年3月期第3四半期	99.65	—

(注) 平成27年10月1日付で普通株式5株を1株にする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	28,765	12,662	38.9
27年3月期	27,722	11,946	37.8

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 11,177百万円 27年3月期 10,484百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	20.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
※ 当社は、平成27年10月1日を効力発生日として普通株式5株を1株にする株式併合を実施したため、平成28年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成28年3月期(予想)の期末配当金は4円00銭となり、1株当たりの年間配当金は4円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	△1.1	1,600	△5.6	1,750	△4.9	950	△7.6	135.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 平成28年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 ー社 ()、除外 ー社 ()
- (2) 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無
- (注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期3Q	7,004,000株	27年3月期	7,004,000株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	17,493株	27年3月期	17,313株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年3月期3Q	6,986,556株	27年3月期3Q	6,986,701株

(注) 平成27年10月1日付で普通株式5株を1株にする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成27年6月29日開催の第81回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株にする株式併合を実施し、株式併合同日付で、単元株式数を1,000株から100株へ変更しております。なお、株式併合考慮前に換算した平成28年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- 平成28年3月期の配当予想 1株当たり配当金 期末4円00銭 (注1)
- 平成28年3月期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 通期27円19銭

(注1) 株式併合前に換算した配当額であります。

(注2) 平成28年3月期の年間配当金 (株式併合考慮前) は4円00銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国経済をはじめとした海外景気の減速懸念等により世界経済の先行きは不透明な状況が続いているものの、雇用情勢や所得環境の改善もみられ景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間の売上高は248億94百万円と前年同四半期に比べ10億56百万円(4.1%)の減収となりましたが、営業利益は12億11百万円と前年同四半期に比べ1億43百万円(13.4%)の増益、経常利益は13億17百万円と前年同四半期に比べ1億45百万円(12.4%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億86百万円と前年同四半期に比べ90百万円(13.0%)の増益となりました。

セグメント別業績の概要は次のとおりであります。

ガス関連事業

ガス関連事業におきましては、溶解アセチレンは公共工事向けに、酸素は造船・鉄鋼向けに、窒素はエレクトロニクス・半導体向けの需要が減少し、液化石油ガス及び石油類は輸入価格の大幅な下落の影響を受け売上高は減少いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は133億77百万円と前年同四半期に比べ18億74百万円(12.3%)減少いたしました。営業利益は前年同四半期に実施した多賀城工場の大規模定期修理がなかったこと等により、13億69百万円と前年同四半期に比べ1億39百万円(11.3%)の増加となりました。

器具器材関連事業

器具器材関連事業におきましては、溶接切断器具及び生活関連器具の需要が増加したこと等により売上高は増加いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は79億18百万円と前年同四半期に比べ64百万円(0.8%)の増加、営業利益は1億24百万円と前年同四半期に比べ9百万円(8.5%)の増加となりました。

その他事業

その他事業におきましては、機械等の受注は減少いたしました。自動車関連産業への設備投資需要が大幅に増加したことにより売上高は増加いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は35億98百万円と前年同四半期に比べ7億53百万円(26.5%)の増加、営業利益は2億62百万円と前年同四半期に比べ17百万円(7.2%)の増加となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、287億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億42百万円増加いたしました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が増加(2億78百万円)、有形固定資産が増加(8億54百万円)したことによるものであります。

負債は、161億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億26百万円増加いたしました。この主な要因は、借入金が増加(3億33百万円)しましたが、支払手形及び買掛金が増加(5億55百万円)したことによるものであります。

純資産は、126億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億15百万円増加いたしました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加(6億46百万円)したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期の業績予想につきましては、平成27年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は20,470千円減少しております。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が20,470千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,586,096	4,023,181
受取手形及び売掛金	7,285,363	7,564,000
電子記録債権	1,859,376	2,031,302
商品及び製品	1,029,899	860,044
仕掛品	166,109	554,381
原材料及び貯蔵品	82,013	85,158
その他	344,518	357,885
貸倒引当金	△54,489	△44,656
流動資産合計	15,298,887	15,431,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,600,788	3,145,778
機械装置及び運搬具(純額)	1,237,160	1,543,978
土地	5,719,407	5,721,472
その他(純額)	685,525	686,287
有形固定資産合計	10,242,882	11,097,517
無形固定資産	184,739	165,329
投資その他の資産		
投資有価証券	1,335,852	1,412,434
その他	773,945	765,630
貸倒引当金	△113,678	△107,032
投資その他の資産合計	1,996,120	2,071,032
固定資産合計	12,423,742	13,333,879
資産合計	27,722,630	28,765,178
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,276,179	6,831,765
短期借入金	3,844,000	3,929,000
1年内返済予定の長期借入金	936,276	777,890
未払法人税等	417,396	210,032
賞与引当金	317,714	168,000
役員賞与引当金	15,730	1,680
その他	1,028,029	1,509,626
流動負債合計	12,835,325	13,427,994
固定負債		
長期借入金	1,026,460	766,178
役員退職慰労引当金	416,326	382,299
退職給付に係る負債	1,202,066	1,234,392
資産除去債務	5,257	5,330
その他	291,061	286,891
固定負債合計	2,941,170	2,675,091
負債合計	15,776,496	16,103,085

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261,000	2,261,000
資本剰余金	905,452	925,923
利益剰余金	7,136,470	7,783,373
自己株式	△8,911	△9,102
株主資本合計	10,294,010	10,961,194
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	190,162	216,531
その他の包括利益累計額合計	190,162	216,531
非支配株主持分	1,461,960	1,484,367
純資産合計	11,946,133	12,662,093
負債純資産合計	27,722,630	28,765,178

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	25,951,245	24,894,399
売上原価	18,705,957	17,466,542
売上総利益	7,245,287	7,427,856
販売費及び一般管理費	6,177,213	6,216,255
営業利益	1,068,073	1,211,601
営業外収益		
受取利息	947	1,011
受取配当金	12,306	23,364
受取賃貸料	56,497	56,842
持分法による投資利益	28,099	26,676
負ののれん償却額	1,480	—
その他	67,897	51,847
営業外収益合計	167,228	159,743
営業外費用		
支払利息	51,691	44,983
賃貸費用	7,146	6,195
その他	4,251	2,458
営業外費用合計	63,089	53,637
経常利益	1,172,212	1,317,707
特別利益		
固定資産売却益	16,822	6,765
投資有価証券売却益	—	1,800
補助金収入	21,825	—
負ののれん発生益	15,861	—
特別利益合計	54,508	8,565
特別損失		
固定資産除売却損	8,426	14,035
特別損失合計	8,426	14,035
税金等調整前四半期純利益	1,218,295	1,312,237
法人税等	472,994	472,491
四半期純利益	745,301	839,745
非支配株主に帰属する四半期純利益	49,109	52,927
親会社株主に帰属する四半期純利益	696,191	786,817

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	745,301	839,745
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,289	35,483
持分法適用会社に対する持分相当額	2,182	△1,070
その他の包括利益合計	55,471	34,413
四半期包括利益	800,772	874,158
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	738,782	813,186
非支配株主に係る四半期包括利益	61,989	60,971

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,251,863	7,854,333	2,845,047	25,951,245	—	25,951,245
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	15,251,863	7,854,333	2,845,047	25,951,245	—	25,951,245
セグメント利益	1,230,474	115,086	244,604	1,590,165	△522,091	1,068,073

(注) 1 セグメント利益の調整額△522,091千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,377,054	7,918,810	3,598,533	24,894,399	—	24,894,399
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,377,054	7,918,810	3,598,533	24,894,399	—	24,894,399
セグメント利益	1,369,963	124,867	262,261	1,757,092	△545,491	1,211,601

(注) 1 セグメント利益の調整額△545,491千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。